

# 平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月20日

会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 (コード番号: )

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,131	(8.9)	383	(107.1)	551	(70.3)
16年3月期	4,713	(4.0)	185	(528.0)	323	(69.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	372	(68.2)	55.24	54.92	6.2	7.1	10.7
16年3月期	221	(293.5)	32.21	32.13	3.7	4.2	6.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 156百万円 16年3月期 160百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 6,750,855株 16年3月期 6,881,418株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	7,875	6,133	77.9	914.97
16年3月期	7,649	5,954	77.8	879.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 6,704,033株 16年3月期 6,773,873株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	472	174	148	498
16年3月期	212	264	160	340

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,660	340	240
通期	5,430	790	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円53銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

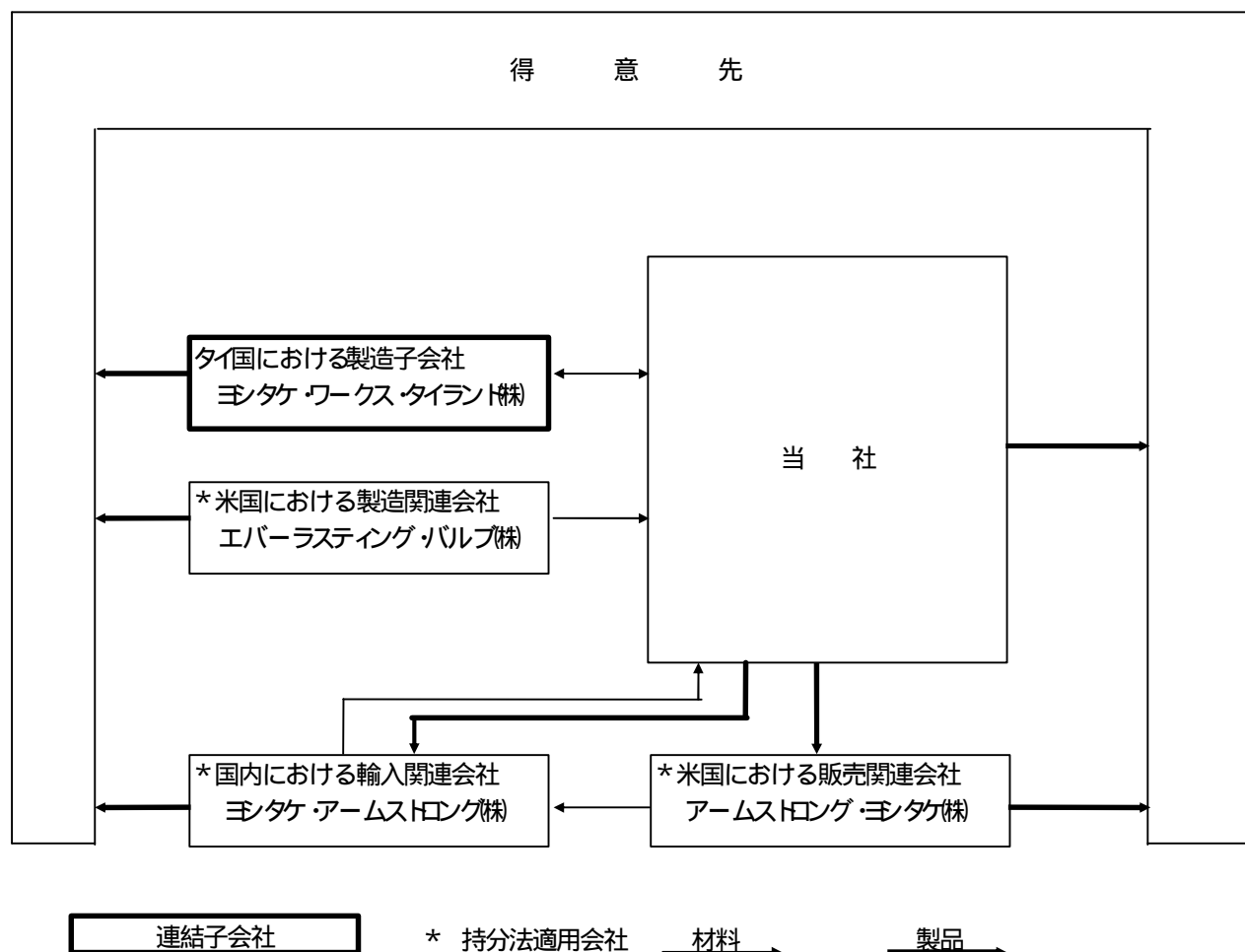
当グループは、当社、子会社1社および関連会社3社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社 **モンタケ・ワークス・タイランド株式会社** および米国における製造関連会社 **エバーラスティング・バルブ株式会社** が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社 **モンタケ・アームストロング株式会社** が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社 **アームストロング・モンタケ株式会社** が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



## 経営方針および経営成績

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」、「経営理念」および「社是」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

#### 「企業理念」

フェア ビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

#### 「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらると思う。つまり理想の追求であると……。

#### 「社是」

SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。

またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。

私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも継続して検討してまいります。

### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレートガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査に加え各種助言を受けている他、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

また、内部監査室(専任1名)を設置し、年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施しております。

## 5. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格、素材価格の高騰や依然として力強さに欠ける個人消費などの懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や好調な輸出により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外につきましては、米国経済は底堅く推移し、アジアにつきましては力強い内需と輸出に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは創立60周年記念セールを展開するほか、引き続き積極的な提案型営業を推進し、販売の拡大に努めました。連結売上高につきましては、上期に実施した価格改定の効果もあり、51億31百万円(前期比8.9%増)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高は以下のとおりであります。

日 本 : 50億85百万円(前期比9.1%増)

東南アジア : 6億46百万円(前期比19.5%増)

東南アジアの売上高の増加は、主にセグメント間取引の増加によるものであります。

収益面につきましては、タイ国の生産子会社および前期において統合を完了し新体制となった小牧工場の更なる生産性向上を推進するとともに、技術部門ではブランド力の強化を目指して新製品開発に取り組みました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益は以下のとおりとなりました。

日 本 : 3億46百万円(前期比113.8%増)

東南アジア : 46百万円(前期比176.1%増)

また、経常利益は5億51百万円(前期比70.3%増)、当期純利益は3億72百万円(前期比68.2%増)となりました。

## 6. 当期の利益の配分等に関する事項

当期の配当金につきましては、業績を勘案し前期に比べ3円増配し、1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

また、株主への利益還元を目的として、当期中に150,000株、総額79,973千円の自己株式の買受けを実施いたしました。

## 7. 会社の対処すべき課題および次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、原油価格、素材価格の高騰、為替動向や世界経済の行方など先行き不透明な面もあり、景気は緩やかな減速が予測されますものの、企業の収益力は確実に強まっており、当面は総じて堅調に推移するものと思われれます。

このような状況におきまして当社グループは、次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

提案営業の展開と販路の拡大

海外販売体制の強化

販売に直結した製品開発力の強化

タイムリーな生産体制の構築

人材の確保と育成

環境に配慮した経営の推進

次期の業績といたしましては連結売上高54億30百万円(当期比5.8%増)、経常利益は7億90百万円(当期比43.2%増)、当期純利益は5億60百万円(当期比50.2%増)を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科目 \ 期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減 額
(資産の部)			
流 動 資 産			
現金及び預金 2	363,847	521,928	158,081
受取手形及び売掛金	1,776,072	1,827,548	51,475
たな卸資産	923,843	1,018,716	94,873
繰延税金資産	71,516	75,071	3,555
その他	61,587	54,686	6,900
貸倒引当金	33,218	33,718	500
流動資産合計	3,163,648	3,464,233	300,584
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物 2	750,359	708,027	42,332
機械装置及び運搬具	496,044	472,202	23,841
土地 2	424,962	425,726	763
その他	77,067	87,556	10,488
有形固定資産合計	1,748,434	1,693,512	54,921
無形固定資産	11,211	10,244	966
投資その他の資産			
投資有価証券 1	2,277,643	2,301,781	24,138
長期貸付金	20,142	17,235	2,906
繰延税金資産	188,777	167,870	20,906
その他	282,239	247,303	34,936
貸倒引当金	42,586	26,692	15,893
投資その他資産合計	2,726,216	2,707,498	18,718
固定資産合計	4,485,862	4,411,256	74,606
資 産 合 計	7,649,510	7,875,489	225,978

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)

期 別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減 額
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	600,127	498,199	101,928
短期借入金 <sup>2,4</sup>	360,000	350,000	10,000
未払法人税等	21,532	155,612	134,080
賞与引当金	123,427	118,810	4,617
未払消費税等	11,954	26,153	14,199
その他 <sup>2</sup>	161,777	170,424	8,647
流動負債合計	1,278,819	1,319,200	40,381
固 定 負 債			
退職給付引当金	218,952	225,733	6,780
役員退職慰労引当金	197,512	196,563	949
固定負債合計	416,465	422,296	5,831
負債合計	1,695,284	1,741,497	46,212
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資 本 金	1,908,674	1,908,674	-
資本剰余金	2,657,539	2,657,707	168
利益剰余金	1,596,968	1,888,630	291,662
その他有価証券評価差額金	8,325	16,200	24,525
為替換算調整勘定	143,692	222,760	79,067
自己株式	56,939	114,460	57,521
資本合計	5,954,225	6,133,992	179,766
負債、少数株主持分及び資本合計	7,649,510	7,875,489	225,978

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 額
科 目			
売 上 高	4,713,723	5,131,412	417,688
売 上 原 価	2,843,110	2,961,448	118,338
売上総利益	1,870,612	2,169,963	299,350
販売費及び一般管理費	1,685,382	1,786,433	101,051
営業利益	185,230	383,529	198,299
営業外収益			
受 取 利 息	2,512	7,852	5,340
受 取 配 当 金	16,240	15,464	776
有 価 証 券 売 却 益	24	-	24
持分法による投資利益	160,471	156,198	4,272
そ の 他	25,219	28,357	3,138
営業外収益合計	204,467	207,873	3,405
営業外費用			
支 払 利 息	7,496	6,093	1,402
投資事業組合評価損	245	-	245
有 価 証 券 売 却 損	175	-	175
売 上 割 引	-	6,753	6,753
為 替 差 損	41,617	-	41,617
60周年記念事業費用	-	20,452	20,452
そ の 他	16,294	6,550	9,744
営業外費用合計	65,828	39,849	25,978
経常利益	323,869	551,553	227,683
特別利益			
貸倒引当金戻入益	8,934	926	8,007
固定資産売却益	177	111	66
投資有価証券売却益	23,937	-	23,937
特別利益合計	33,049	1,038	32,011
特別損失			
固定資産売却除却損	19,972	9,762	10,210
設備撤去費用	21,780	3,539	18,240
子会社整理損	1,608	-	1,608
固定資産評価損	1,399	-	1,399
そ の 他	-	724	724
特別損失合計	44,761	14,026	30,734
税金等調整前当期純利益	312,158	538,564	226,406
法人税、住民税及び事業税	46,500	165,000	118,500
法人税等調整額	43,981	616	43,365
少数株主持分損益	-	-	-
当期純利益	221,676	372,948	151,272

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,657,539	2,657,539	-
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	-	168	168
資本剰余金増加高合計	-	168	168
資本剰余金期末残高	2,657,539	2,657,707	168
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,521,774	1,596,968	75,193
利益剰余金増加高			
当期純利益	221,676	372,948	151,272
利益剰余金増加高合計	221,676	372,948	151,272
利益剰余金減少高			
配当金	69,940	81,286	11,345
自己株式消却額	76,541	-	76,541
利益剰余金減少高合計	146,482	81,286	65,195
利益剰余金期末残高	1,596,968	1,888,630	291,662



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	増 減 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		312,158	538,564	226,406
減価償却費		169,083	165,863	3,219
退職給付引当金の増減額(減少は)		8,305	6,780	15,085
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		14,768	949	13,819
貸倒引当金の増減額(減少は)		8,934	333	8,601
受取利息及び受取配当金		18,752	23,316	4,564
支払利息		7,496	6,093	1,402
為替差損益(利益は)		37,448	10,398	47,846
持分法による投資損益(利益は)		92,633	69,845	22,788
有価証券売却損益(利益は)		150	-	150
投資有価証券売却益		23,937	-	23,937
固定資産売却益		177	113	63
固定資産売却除却損		19,972	9,764	10,207
固定資産評価損		1,399	724	675
設備撤去費		21,780	3,539	18,240
売上債権の増減額(増加は)		15,504	49,665	34,161
たな卸資産の増減額(増加は)		92,671	93,312	640
仕入債務の増減額(減少は)		70,821	12,890	57,931
その他の		10,088	17,480	27,569
小計		212,892	487,986	275,093
利息及び配当金の受取額		18,666	21,786	3,119
利息の支払額		7,393	5,926	1,467
法人税等の還付、支払額(支払は)		11,590	30,919	19,328
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>212,574</b>	<b>472,927</b>	<b>260,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		-	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入		-	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		106,460	193,131	86,670
有形固定資産の売却による収入		285	2,091	1,805
投資有価証券の取得による支出		235,188	393	234,794
投資有価証券の売却による収入		74,761	-	74,761
その他の投資に係る支出		43,912	20,390	23,521
その他の投資に係る収入		46,343	37,635	8,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>264,171</b>	<b>174,188</b>	<b>89,983</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額(減少は)		-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		20,000	110,000	90,000
自己株式の売却による収入		-	24,528	24,528
自己株式の取得による支出		70,755	81,881	11,126
配当金の支払額		69,935	81,279	11,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>160,690</b>	<b>148,632</b>	<b>12,058</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,159	7,902	35,061
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		239,446	158,008	397,455
現金及び現金同等物の期首残高		580,045	340,599	239,446
現金及び現金同等物の期末残高	1	340,599	498,608	158,008

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・ミンタケ㈱およびミンタケ・ワークス・タイランド㈱の 2社であります。 タイ・ミンタケ㈱は平成 15年 9月 30日付で清算いたしました。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はミンタケ・ワークス・タイランド㈱ 1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社はミンタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ミンタケ㈱、エパーラストイング・バルブ㈱の 3社であります。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法	(1) 同 左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した当社の建物 (建物付属設備を除く) については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物 10年～50年、機械装置 12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については社内における利用可能期間 (6年) に基づく定額法	(2) 同 左

期別 項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4.会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	(3) 同 左
	(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
	(5)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	同 左

## 連結貸借対照表注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 関連会社に係る注記		
投資有価証券	932,199千円	914,373千円
2. 担保に供している資産		
(1) 担保提供資産		
建物	392,713千円	建物 373,325千円
土地	351,703千円	土地 351,703千円
預金	3,248千円	預金 3,320千円
計	747,665千円	計 728,350千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	100,000千円	短期借入金 150,000千円
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	流動負債その他 3,690千円
流動負債その他	3,632千円	計 153,690千円
計	163,632千円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,757,006千円	2,862,544千円
4. 当座貸越契約		
	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行等と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行等と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 150,000千円</p>

## 連結損益計算書注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
研究開発費の総額	124,636千円	117,944千円

## 連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	363,847千円	現金及び預金勘定 521,928千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	23,248千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 23,320千円
現金及び現金同等物	340,599千円	現金及び現金同等物 498,608千円

## リース取引関係注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	118,928千円	126,208千円
工具・器具・備品		
機械装置及び運搬具	16,977千円	16,977千円
合計	135,905千円	143,185千円
減価償却累計額相当額	24,776千円	45,755千円
工具・器具・備品		
機械装置及び運搬具	7,862千円	11,211千円
合計	32,638千円	56,967千円
期末残高相当額	94,152千円	80,452千円
工具・器具・備品		
機械装置及び運搬具	9,114千円	5,765千円
合計	103,266千円	86,218千円
未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	22,785千円	24,576千円
一年超	81,937千円	63,539千円
合計	104,723千円	88,115千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額		
支払リース料	29,683千円	31,010千円
減価償却費相当額	23,075千円	24,328千円
支払利息相当額	2,259千円	1,958千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	同左

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,651,983	61,740	4,713,723	-	4,713,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,038	479,370	490,408	(490,408)	-
計	4,663,021	541,110	5,204,132	(490,408)	4,713,723
営 業 費 用	4,501,016	524,346	5,025,362	(496,870)	4,528,492
営 業 利 益	162,005	16,764	178,769	6,461	185,230
.資 産	5,576,998	784,397	6,361,395	1,288,115	7,649,510

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,584,857千円です。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,073,783	57,628	5,131,412	-	5,131,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,297	588,915	600,213	(600,213)	-
計	5,085,080	646,544	5,731,625	(600,213)	5,131,412
営 業 費 用	4,738,667	600,262	5,338,929	(591,047)	4,747,882
営 業 利 益	346,413	46,281	392,695	(9,165)	383,529
.資 産	5,608,454	800,467	6,408,921	(1,466,567)	7,875,489

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,737,266千円です。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	395,497	200,369	595,866
連結売上高	-	-	4,713,723
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	4.3%	12.6%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	447,055	217,689	664,744
連結売上高	-	-	5,131,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	4.2%	13.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載していません。

また、タイ国における生産子会社コンタケ・ワークス・タイランド㈱において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載していません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて当社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別生産実績

品目	金額	前期比
	千円	%
自動調整弁	2,504,811	98.3
ストレーナ	331,570	111.5
その他	164,816	104.3
合計	3,001,198	99.9

### 受注実績

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### 販売実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載していません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別販売状況

品目	売上高	前期比
	千円	%
自動調整弁	4,167,275	108.0
ストレーナ	603,768	116.6
その他	360,367	106.6
合計	5,131,412	108.9

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,728	11,323	4,595
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,728	11,323	4,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,058	97,020	1,038
債券	227,300	209,737	17,562
その他	-	-	-
小計	325,358	306,757	18,601
合計	332,086	318,080	14,005

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	金額
売却額	50,823
売却益の合計額	23,937
売却損の合計額	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,027,362
合計	1,027,362

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	209,737
その他	-	-
その他	-	-
合計	-	209,737



当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,180	153,783	48,602
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,180	153,783	48,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	227,300	205,952	21,347
その他	-	-	-
小計	227,300	205,952	21,347
合計	332,480	359,735	27,255

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,027,672
合計	1,027,672

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	205,952
その他	-	-
その他	-	-
合計	-	205,952

## 退職給付会計

(前連結会計年度)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。

### 2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	583,426千円
年金資産残高	<u>364,473千円</u>
退職給付引当金	<u>218,952千円</u>

### 3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>44,167千円</u>
退職給付費用合計	<u>44,167千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は602,514千円であります。

(当連結会計年度)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。連結子会社は当連結会計年度より確定拠出型の退職金制度を導入いたしました。

### 2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	567,572千円
年金資産残高	<u>341,839千円</u>
退職給付引当金	<u>225,733千円</u>

### 3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>60,988千円</u>
退職給付費用合計	<u>60,988千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は626,162千円であります。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,061千円	48,189千円
資産にかかる未実現利益消去	2,550千円	3,141千円
子会社の繰越欠損金	84,905千円	74,002千円
退職給付引当金	88,807千円	91,557千円
役員退職慰労引当金	80,111千円	79,726千円
固定資産評価損	22,378千円	21,566千円
貸倒引当金	21,626千円	8,840千円
その他	18,225千円	23,740千円
繰延税金資産小計	368,667千円	350,765千円
評価性引当額	97,364千円	86,461千円
繰延税金資産合計	271,302千円	264,303千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-千円	11,054千円
固定資産圧縮積立金	10,249千円	9,737千円
その他	759千円	569千円
繰延税金負債合計	11,009千円	21,361千円
繰延税金資産の純額	260,293千円	242,942千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
国内の法定実効税率	41.9	40.6
(調整)		
永久差異となる子会社の利益等	0.8	3.1
永久差異となる交際費等	-	1.2
持分法による投資利益	12.4	5.4
住民税均等割等	4.9	2.8
外国税額控除	4.0	3.6
研究開発費減税	3.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	0.8	0.7
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	30.8

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 株式会社ヨシタケ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 氏名 代表取締役社長

山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 1,000 株)・無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,085	(9.1)	346	(113.8)	441	(96.3)
16 年 3 月期	4,663	(4.3)	162	(887.6)	224	(184.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	268	(112.5)	3975	3951	4.3	5.5	8.7
16 年 3 月期	126	(-)	1835	1830	2.0	2.9	4.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 6,750,855 株 16 年 3 月期 6,881,418 株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	1500	000	1500	100	37.5	1.6
16 年 3 月期	1200	000	1200	81	64.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	8,066	6,306	78.2	94072
16 年 3 月期	7,842	6,152	78.4	90826

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 6,704,033 株 16 年 3 月期 6,773,873 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 263,440 株 16 年 3 月期 193,600 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,640	280	180			
通期	5,400	650	410	2000	2000	2000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 61 円 16 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	263,140	472,003	208,863
受取手形	1,157,487	1,174,992	17,505
売掛金	606,698	648,444	41,746
製品	364,229	373,492	9,263
原材料	226,746	264,355	37,609
仕掛品	216,730	215,403	1,326
貯蔵品	9,280	11,184	1,904
前払費用	14,347	11,704	2,643
繰延税金資産	68,965	71,930	2,964
関係会社短期貸付金	220,000	30,000	190,000
その他	19,602	26,035	6,432
貸倒引当金	33,218	33,718	500
流動資産合計	3,134,011	3,265,829	131,817
固定資産			
有形固定資産			
建物	553,065	518,506	34,559
構築物	11,626	10,100	1,526
機械及び装置	259,923	230,530	29,393
車両及び運搬具	6,349	6,314	35
工具・器具・備品	75,973	85,967	9,994
土地	390,849	390,849	-
有形固定資産合計	1,297,789	1,242,268	55,520
無形固定資産			
ソフトウェア	4,315	3,349	966
電話加入権	6,895	6,895	-
無形固定資産合計	11,211	10,244	966
投資その他の資産			
投資有価証券	1,345,443	1,387,408	41,964
関係会社株式	1,607,023	1,607,023	-
出資金	340	-	340
従業員に対する長期貸付金	20,142	17,235	2,906
関係会社長期貸付金	-	150,000	150,000
破産債権	9,886	9,792	93
長期前払費用	1,219	1,811	592
繰延税金資産	188,777	167,870	20,906
保険積立金	102,134	104,002	1,868
会員権	120,921	83,416	37,504
その他	46,666	46,763	97
貸倒引当金	42,586	26,692	15,893
投資その他の資産合計	3,399,968	3,548,632	148,664
固定資産合計	4,708,969	4,801,146	92,177
資産合計	7,842,980	8,066,975	223,995

## 貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	379,857	381,764	1,907
買掛金	162,737	166,002	3,264
短期借入金 <sup>3,4</sup>	250,000	350,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金 <sup>3</sup>	110,000	-	110,000
未払金	59,131	56,513	2,617
未払費用	58,404	65,969	7,565
未払法人税等	21,532	155,612	134,080
賞与引当金	123,427	118,810	4,617
設備関係支払手形	89,769	7,119	82,650
未払消費税等	11,954	26,153	14,199
その他	7,275	10,094	2,818
流動負債合計	1,274,089	1,338,040	63,950
固定負債			
退職給付引当金	218,952	225,733	6,780
役員退職慰労引当金	197,512	196,563	949
固定負債合計	416,465	422,296	5,831
負債合計	1,690,555	1,760,336	69,781
(資本の部)			
資本金			
資本剰余金	1,908,674	1,908,674	-
資本準備金	2,657,539	2,657,539	-
その他資本剰余金	-	168	168
資本剰余金合計	2,657,539	2,657,707	168
利益剰余金			
利益準備金	142,525	142,525	-
固定資産圧縮積立金	15,811	15,020	790
特別償却準備金	1,391	1,113	278
当期末処分利益	1,491,746	1,679,857	188,110
利益剰余金合計	1,651,474	1,838,516	187,042
その他有価証券評価差額金	8,325	16,200	24,525
自己株式 <sup>2</sup>	56,939	114,460	57,521
資本合計	6,152,424	6,306,639	154,214
負債及び資本合計	7,842,980	8,066,975	223,995

## 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科目	前事業年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	増 減 額
売上高	4,663,021	5,085,080	422,059
売上原価	2,907,192	3,054,724	147,532
売上総利益	1,755,829	2,030,356	274,526
販売費及び一般管理費	1,593,824	1,683,942	90,118
営業利益	162,005	346,413	184,408
営業外収益			
受 取 利 息	9,540	11,851	2,310
受 取 配 当 金	84,400	100,360	15,959
受 取 賃 貸 料	1,862	1,862	-
有 価 証 券 売 却 益	24	-	24
そ の 他	14,301	18,029	3,727
営業外収益合計	110,130	132,104	21,973
営業外費用			
支 払 利 息	7,496	6,093	1,402
有 価 証 券 売 却 損	175	-	175
投 資 事 業 組 合 費	55	29	26
投 資 事 業 組 合 評 価 損	245	-	245
売 上 割 引	5,538	6,753	1,215
60周年記念事業費用	-	20,452	20,452
為 替 差 損	26,568	-	26,568
そ の 他	7,117	3,722	3,394
営業外費用合計	47,196	37,051	10,144
経常利益	224,939	441,466	216,526
特別利益			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,934	926	8,007
固 定 資 産 売 却 益	177	-	177
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,937	-	23,937
特別利益合計	33,049	926	32,122
特別損失			
固 定 資 産 除 却 損	19,972	3,593	16,379
設 備 撤 去 費 用	21,780	3,539	18,240
固 定 資 産 評 価 損	1,399	-	1,399
そ の 他	-	724	724
特別損失合計	43,153	7,857	35,295
税引前当期純利益	214,836	434,535	219,699
法人税、住民税及び事業税	46,500	165,000	118,500
法人税等調整額	42,051	1,207	40,844
当期純利益	126,285	268,328	142,043

## 利益処分案

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度	当事業年度	増減額
当期末処分利益	1,491,746	1,679,857	188,110
固定資産圧縮積立金取崩額	790	751	39
特別償却準備金取崩額	278	278	-
合計	1,492,815	1,680,886	188,071
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	81,286 (1株につき12円)	100,560 (1株につき15円)	19,274
次期繰越利益	1,411,528	1,580,326	168,797



## 重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左  同 左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左  同 左
3.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左  同 左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左  同 左  同 左  同 左

期 別 項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左

## 注 記 事 項

	( 前事業年度 )	( 当事業年度 )																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,473,504千円	2,531,723千円																								
2.自己株式の保有数	193,600株	263,440株																								
3.担保に供している資産																										
(1)担保提供資産	<table> <tr> <td>建物</td> <td>392,713千円</td> <td>建物</td> <td>373,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744,417千円</td> <td>計</td> <td>725,029千円</td> </tr> </table>	建物	392,713千円	建物	373,325千円	土地	351,703千円	土地	351,703千円	計	744,417千円	計	725,029千円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>373,325千円</td> <td>建物</td> <td>373,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725,029千円</td> <td>計</td> <td>725,029千円</td> </tr> </table>	建物	373,325千円	建物	373,325千円	土地	351,703千円	土地	351,703千円	計	725,029千円	計	725,029千円
建物	392,713千円	建物	373,325千円																							
土地	351,703千円	土地	351,703千円																							
計	744,417千円	計	725,029千円																							
建物	373,325千円	建物	373,325千円																							
土地	351,703千円	土地	351,703千円																							
計	725,029千円	計	725,029千円																							
(2)上記に対応する債務	<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>60,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	100,000千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円			計	160,000千円			<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	150,000千円										
短期借入金	100,000千円	短期借入金	150,000千円																							
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円																									
計	160,000千円																									
短期借入金	150,000千円																									
4.当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越極度額の総額	350,000千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円																							
借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	200,000千円																							
差引額	200,000千円	差引額	150,000千円																							
当座貸越極度額の総額	350,000千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円																							
借入実行残高	200,000千円	借入実行残高	200,000千円																							
差引額	150,000千円	差引額	150,000千円																							

		( 前事業年度 )	( 当事業年度 )
5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	工具 器具 備品	118,928千円	126,208千円
	車両運搬具	<u>13,859千円</u>	<u>13,859千円</u>
	合 計	132,788千円	140,068千円
減価償却累計額相当額	工具 器具 備品	24,776千円	45,755千円
	車両運搬具	<u>7,083千円</u>	<u>9,393千円</u>
	合 計	31,859千円	55,148千円
期末残高相当額	工具 器具 備品	94,152千円	80,452千円
	車両運搬具	<u>6,776千円</u>	<u>4,466千円</u>
	合 計	100,928千円	84,919千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	21,768千円	23,476千円
	1年超	<u>80,549千円</u>	<u>63,250千円</u>
	合 計	102,317千円	86,727千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		28,805千円	29,840千円
減価償却費相当額		22,296千円	23,289千円
支払利息相当額		2,093千円	1,805千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左

## 有価証券関係

前事業年度（平成16年3月31日現在）  
子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）  
子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 前事業年度 )	( 当事業年度 )
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,061千円	48,189千円
未払事業税	3,609千円	16,666千円
退職給付引当金	88,807千円	91,557千円
役員退職慰労引当金	80,111千円	79,726千円
固定資産評価損	22,378千円	21,566千円
貸倒引当金	21,626千円	8,840千円
その他有価証券評価差額金	5,680千円	- 千円
その他	8,935千円	7,074千円
繰延税金資産小計	<u>281,211千円</u>	<u>273,621千円</u>
評価性引当額	12,458千円	12,458千円
繰延税金資産合計	<u>268,752千円</u>	<u>261,162千円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	- 千円	11,054千円
固定資産圧縮積立金	10,249千円	9,737千円
その他	759千円	569千円
繰延税金負債合計	<u>11,009千円</u>	<u>21,361千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>257,743千円</u>	<u>239,800千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 前事業年度 )	( 当事業年度 )
		(単位 :%)
国内の法定実効税率		40.6
(調整)		
永久差異となる交際費他		1.5
住民税均等割等		3.5
外国税額控除		4.5
研究開発費減税		2.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>38.3</u>

## 役員の変動 (平成17年6月24日付)

該当事項はありません。